

〔様式 1〕

# 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年9月5日			
平成15年度	事業コード	23130	電話	042-751-9133
担当部課名	消防本部	予防	課	予防指導 班
事務事業名	火災予防事業費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 3 章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第 1 節	災害に強いまちづくり	63以前年度
施策名	第 3 施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

消防法（第二章火災の予防、第三章危険物、第四章消防の設備等、第七章火災の調査）
---

3 事務の区分

4 経費の区分

5 事務事業の分類

6 受益者負担

自治事務	その他の経費	市単独事業	なし
------	--------	-------	----

7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2) 対象(誰、何)
火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守る。	市民、事業所及び防火対象物の関係者
	対象数 616,000

(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容

総事業費 10,703千円	
1. 防火管理講習会(702名)	2. 高齢者家庭等防火診断(1,948件)
3. 自衛消防組織訓練指導(212回)	4. 火災予防標語板・リーフレット等の作成
5. 火災予防査察	6. 消防法改正に伴う説明会
7. 消防同意	8. 開発指導事前相談
9. 火災原因調査	10. 危険物施設の許可、認可、承認、検査
11. 危険物許可施設に関する届出	

(4) 個別計画の概要

概要

計画名	
計画年次	年度～ 年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	・ 出火率	・ 出火率は、人口1万人あたりの火災発生件数。	・ 火災の出火率を、全国平均以下とする。 相模原市 4.4 全国平均 5.0	12	13	14	15	16
活動指標	・ 査察実施率(%)	・ 査察実施率とは、査察実施数の査察計画数に対する割合。	・ 査察実施率を上げ、違反是正を推進し、火災予防を図る。	86	103	96	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	8,507	9,107	10,249	14,450	10,249
	人員・時間数	95	94	90	90	90
	人件費	795,372	792,016	758,456	758,456	758,456
	その他経費					
	合計	803,879	801,123	768,705	772,906	768,705
特定財源	0	0	0	0	0	
対象数	606,000	612,000	616,000	621,000	626,000	
対象の単位あたり経費	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	査察実施率は、昨年(103%)より若干低くなっているが、96%を達成している。また、当市の出火率は4.4で、全国平均5.0を下回り、事業目的を達成している。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある この事業は、消防法等に基づき、火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守ることを目的としている。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		市民が、安全に暮らせる都市の実現をめざし、火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、当事業は必要不可欠である。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 事業の一部を、(社)相模原市防災協会に委託し経費の削減を図っているが、委託業務内容を見直し、更に効率化を図る。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	全市民及び市内の全事業所等を対象として、火災予防を図っている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: (社)相模原市防災協会への委託業務及び内容を精査し、また、(社)相模原市防災協会の自主財源の増加に努めると共に、業務の効率化を推進し、市民サービスの向上を図る。	手段	平成14年度は、一人暮らし高齢者家庭防火診断の一部を(社)相模原市防災協会へ委託すると共に、併せて消防職員も防火診断を実施しているが、今後は、同協会のみで実施し、事業費の削減に努める。
		削減額	1,580 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	当市の査察実施率は96%と高く、また、出火率は4.4で、全国平均5.0を下回り、火災予防事業の効果が出ている。 出火率は、人口1万人あたりの火災発生件数。	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 火災予防事業の一部を(社)相模原市防災協会へ委託し、事務の軽減・効率化に努め、また、査察の実施は、防火対象物の火災発生状況を考慮し、実態に即した査察計画の執行に努めていることから、本市における査察は、ほぼ計画どおり実施できている。 また、火災の発生状況は、出火率で全国平均を下回っていることから、火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守るといった事業目的を達成している。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災協会は自主財源の確保に努めること</li> <li>・高齢者家庭等防災診断は、防災協会が全て実施すること。</li> </ul>
--